

【本市財政への影響について】

1 施設整備費見込みについて

(1) 令和2年度時点で検討した施設整備費見込み

⇒ 校舎教室数不足の対応経費（校舎増築）：経費約1億円

※ 令和2年度に適正規模・適正配置推進ロードマップ（R7に第五中学校と統合、R11に第七中学校と統合）を作成。

(2) 令和7年度時点で検討した施設整備費見込み

⇒ 校舎教室数不足の対応経費（内部改修+校舎増築）：経費約5億1,400万円

※ 長寿命化改修や屋内運動場への空調設備整備も含めた統合改修工事に係る事業費は約10億5,400万円。

2 施設整備費（約10億5,400万円）が財政へ及ぼす主な影響

本市の今後の財政見通しでは、令和13年度まで実質単年度収支のマイナスが続くものと見込んでおり、その間、市庁舎建替事業の旧庁舎解体費や新病院建設事業の医療機器整備に係る市債の返済などが重なることから、特に令和10年度までは大変厳しい状況が想定されています。

このたびの東成中学校統合施設整備事業については、当初想定していなかった不足する教室の対応に加え、将来的に必要な長寿命化改修を合わせて実施しようとした場合、総事業費10.5億円が見込まれます。国の補助や後年度の市債の返済に対する地方交付税措置を除く市の実質負担は、4.1億円+金利負担1.3億円程度（利率2.0%で試算）と想定され、各年度の実質単年度収支に与える影響は3~4千万円程度ですが、財政状況が厳しい中にあることは大きな負担となります。

【不足教室数見込み等から見る状況の変化について】

1 不足教室数見込みについて

(1) 令和2年度時点の不足教室数見込み

普通学級		特別支援学級		必要教室数	保有教室数	不足教室数
生徒数	クラス数(A)	生徒数	クラス数(B)	C (A+B)	(D)	E (C-D)
565人	19	未定	2	21	17	4

(2) 令和7年度時点の不足教室数見込み

普通学級		特別支援学級		必要教室数	保有教室数	不足教室数
生徒数	クラス数(A)	生徒数	クラス数(B)	C (A+B)	(D)	E (C-D)
564人	19	30人	5	24	19	5

※ R7の第五中学校統合時の内部改修による2教室増設により保有教室数は19となりました。そのため、令和2年度を基準とした場合の不足教室数は7となることから、実質的な不足教室数は3となります。この主な要因として、特別支援学級在籍児童数の令和5年度以降急激な増加があり、R2年度時点より特別支援学級の見込みが増加し、その結果、不足教室数が3教室増加しました。

2 5年前（令和2年度）まで想定していなかった大きな要素について

(1) 急激な物価高騰等による事業費の増大

例：南成中学校整備費用 約60億円（整備基本計画策定時）⇒約80億円

(2) 異常気象による熱中症対策

R2以降の猛暑日数 R2:6日、R3:9日、R4:6日、R5:23日、R6:3日、R7:18日

このように、令和11年度に東成中学校を開校した場合における財政負担や社会情勢・気候変動への対応等を考えた場合、適正規模・適正配置等基本計画で東成中学校開校を令和11年度と決定した令和2年度当時から大きく状況が変化している現状から、市としては、行政サービス向上を図りながらも、その変化にどう対応していくのか大きな課題となっています。今回、その対応の方策として、開校延期という方針を示させていただいたわけですが、一方で、統合の趣旨は尊重すべきであり、統合そのものは実施していきたいと考えています。

繰り返しとなりますが、統合は実施します。ただ、統合を3年間延期させていただき、その延期により余剰となる経費をエアコン設置に使わせていただきたいと思います。このことは、市全体の教育環境の整備に資するものと考えております。多くの皆様のご意見をいただけますようお願い申し上げます。

皆様のご意見をお聞かせください

～米沢市立東成中学校開校延期に関する説明会～

米沢市長 近藤 洋介

これまで、東成中学校の開校時期を令和11年度とお知らせしてきたところですが、現在、開校時期の延期について協議しているところです。そのため、改めて皆様にご説明させていただきながらご意見を頂戴したいと考えております。

つきましては、次のとおり説明会を開催いたしますので、ご多用の中大変恐縮ですが、多くの皆様にご参加いただきますよう、ご案内いたします。

日時 令和8年4月23日（木） 18時30分から1時間程度

会場 東部コミュニティセンター 第1・第2会議室（2階）

参加方法

- ・会場へ直接お越しください。
※参加する場合の事前申込みは不要です。
- ・当日は会場の他、**オンライン配信（Zoom）も行いますので、ご希望の場合は、二次元コードを読み取りの上、ご参加ください。**

オンライン配信参加はこちらから⇒
ミーティング ID 941 1561 5648
パスコード 115865



- ・当日参加していただける方はもとより、ご都合により参加できない方も含めて多くの皆様のご意見を頂戴したいと考えています。そのため、**このお知らせにできるだけの情報を記載しておりますので、一読の上、是非ご意見をお寄せください。**

※ご意見は、二次元コードを読み取り、「やまがた e 申請」をご利用ください。

ご意見はこちらから⇒



「米沢市立東成中学校の開校延期（案）について」のお知らせ
（市ホームページ）はこちらから⇒



（説明会に関する問合せ）
総務部 TEL22-5111（内線 2020）

米沢市立東成中学校開校に伴う第一中学校の改修案比較表

この表は、令和11年度開校を基準とした場合の「七中生徒数」「施設整備内容」「事業費」の3つの主要な側面に関して比較するためのものです。

※令和7年度における一中の保有教室数は19教室
※生徒数は令和7年5月1日時点の状況

案	基準	A	B	C	D	
統合時期	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
①七中生徒数	生徒数	172人 (10)	163人 (8人)	148人 (6人)	134人 (不明)	116人 (不明)
	※()は特支人数	1年:50人 2年:52人 3年:60人 (特支:10人)	1年:53人 2年:50人 3年:52人 (特支:8人)	1年:39人 2年:53人 3年:50人 (特支:6人)	1年:42人 2年:39人 3年:53人 (特支:不明)	1年:35人 2年:42人 3年:39人 (特支:不明)
	学級数	8学級 (2)	8学級 (2)	8学級 (2)	6学級 (不明)	5~6学級 (不明)
	※()は特支学級	1年:2学級 2年:2学級 3年:2学級 (知的:1学級 情緒:1学級)	1年:2学級 2年:2学級 3年:2学級 (知的:1学級 情緒:1学級)	1年:2学級 2年:2学級 3年:2学級 (知的:1学級 情緒:1学級)	1年:2学級 2年:2学級 3年:2学級 (特支:不明)	1年:1~2学級 2年:2学級 3年:2学級 (特支:不明)
②施設整備内容	不足教室数	5室+予備1室	4室+予備1室	2室+予備1室	2室+予備1室	1室+予備1室
	不足教室の対応	[増築]教室3室	[増築]教室2室	[増築]なし	[増築]なし	[増築]なし
	メリット	[改修]1階 特支3室 ・A~F案と比較して、物価上昇の影響が小さい	[改修]1階 特支3室 ・B~F案と比較して、物価上昇の影響が比較的小さい	[改修]1階 特支3室 ・増築不要	[改修]1階 特支3室 ・増築不要	[改修]1階 特支2室 ・増築不要 ・B、Cよりも不足教室が1減る
	デメリット	・増築部の屋根及び周辺の除雪が必要になる場合がある ・1階に増設する特支3室は日当たりが悪い ・多目的スペースがない	・増築部の屋根及び周辺の除雪が必要になる場合がある ・1階に増設する特支3室は日当たりが悪い ・多目的スペースがない ・基準比で物価上昇10%	・1階に増設する特支3室は日当たりが悪い ・多目的スペースがない ・基準比で物価上昇20%	・1階に増設する特支3室は日当たりが悪い ・多目的スペースがない ・基準比で物価上昇30%	・1階に増設する特支2室は日当たりが悪い ・多目的スペースがない ・基準比で物価上昇40%
③事業費	増築工事	194,000千円	165,400千円	0千円	0千円	0千円
	内部改修工事	320,000千円	352,000千円	384,000千円	416,000千円	448,000千円
	長寿命化工事	358,000千円	393,800千円	429,600千円	465,400千円	501,200千円
	体育館空調工事	95,000千円	190,000千円	190,000千円	190,000千円	190,000千円
	外構工事	87,000千円	95,700千円	0千円	0千円	0千円
合計	1,054,000千円	1,196,900千円	1,003,600千円	1,071,400千円	1,139,200千円	
⑦実質単年度収支	△458百万円	△240百万円	△27百万円	135百万円	251百万円	
⑩財源調整基金年度末残高	1,512百万円	1,272百万円	1,245百万円	1,380百万円	1,631百万円	

【参考】一中和七中が統合した場合の生徒数

	生徒数	594人 (30)	574人 (26)	548人 (18)	532人 (不明)	495人 (不明)
生徒数	※()は特支人数	1年:175人 2年:177人 3年:212人 (知的:18人 情緒:12人)	1年:196人 2年:175人 3年:177人 (知的:18人 情緒:8人)	1年:159人 2年:196人 3年:175人 (知的:11人 情緒:7人)	1年:177人 2年:159人 3年:196人 (特支:不明)	1年:159人 2年:177人 3年:159人 (特支:不明)
	学級数	24学級 (5)	23学級 (5)	21学級 (4)	21学級 (4)	20学級 (4)
	※()は特支学級	1年:6学級 2年:6学級 3年:7学級 (知的:3学級 情緒:2学級)	1年:6学級 2年:6学級 3年:6学級 (知的:3学級 情緒:2学級)	1年:5学級 2年:6学級 3年:6学級 (知的:2学級 情緒:2学級)	1年:6学級 2年:5学級 3年:6学級 (特支:4学級)	1年:5学級 2年:6学級 3年:5学級 (特支:4学級)

○この表のポイントは次のとおりです。

【①第七中学校生徒数】について

全生徒数、各学年生徒数、全学級数、各学年学級数を記載しており、各欄の括弧内には特別支援学級の状況を記載しています。この七中生徒数ですが、令和11年度から令和14年度までは、辛うじて1学年につき2学級を維持できますが、令和15年度からは1学級となる可能性が高く、教育環境としては望ましくない状況となります。

【②施設整備内容】について

各年度における不足教室数とその対応、加えて、当該年度に統合改修を行った場合におけるメリットとデメリットを記載しています。不足教室数につきましては、現在の一中の保有教室数である19教室と、資料の下に参考として一中和七中が統合した場合の生徒数の表にある学級数との比較で不足する教室数を記載しており、この不足教室数の対応として必要な校舎の増築及び内部改修についても記載しています。「不足教室数の対応」の欄にあるとおり、令和13年度以降は生徒数の減少により、校舎の増築は必要条件ではなくなる見込みです。

【③事業費】について

統合に伴う改修工事に要する費用の概算を、増築工事、内部改修工事、長寿命化工事、体育館空調（エアコン）工事、外構工事ごとに記載しています。なお、内部改修工事には、不足教室の対応のほか、特別教室へのエアコン設置や必要な修繕も含み、長寿命化工事は、屋根防水、外壁改修などを想定しています。体育館空調（エアコン）工事は、令和11年度以外は、一中和七中の2校分行うものとし、外構工事は、駐車場及び駐輪場の拡張工事を想定しています。また、令和11年度以降の各年度における内部改修工事及び長寿命化工事は、1年ごとに10%の物価上昇するものと仮定しています。

さらに、表の一番下には、各年度における本市の財政状況を表す、「⑦実質単年度収支」及び「⑩財源調整基金年度末残高」を記載しています。

⇒ このポイントの内容や工事の工程、本市の財政状況等を勘案し、統合を令和14年度に延期したいと考えたものです。

※ 本市財政に与える影響等については、次のページに詳細を記載しています。

米沢市立東成中学校の開校延期について

1 背景

令和11年度に第一中学校と第七中学校が統合、開校予定の東成中学校において、特別支援学級数の増加等により5教室が不足し、この不足分の教室を確保するため、現第一中学校校舎の内部改修のほかに、3教室分を増築により対応する必要が生じることとなり、その改修費用は、長寿命化対策等を含めて概算で10億5,400万円となる見込みとなりました。

また、南成中学校の整備費用が約80億円と、整備基本計画策定時に見込んでいた約60億円から大幅に増加していることに加え、学校給食共同調理場や北成中学校、広井郷小学校に係る整備費用も要することから、教育予算が莫大なものとなっており、市全体の財政状況も、今後、令和13年度まで実質単年度収支のマイナスが続くなど、厳しい状況が続くと見込まれています。

一方で、近年の夏季の猛暑に伴い、熱中症対策を強化する必要性の高まりから、学校体育館へのエアコン設置の要請が市民や議会から再三にわたり寄せられており、国でも、令和17年度までに公立小中学校の体育館等のエアコン設置率を95%にする目標を掲げ、令和15年度までの期限で学校体育館へのエアコン設置に対する補助制度を新たに創設しました。これを受けて、学校体育館へのエアコンを設置した、または設置を検討する地方公共団体が増加しており、それが国全体の大きな流れとなっています。

【実質単年度収支】：繰越金や基金（貯金）の積立、取崩等の影響を除いた、その1年間の純粋な収入から支出を差し引いたものです。マイナスの場合は貯金を取り崩してやりくりしている状態となります。

2 開校を3年間延期する理由について

前述した状況を踏まえ、限りある予算の中で事業の取捨選択を迫られる中、以下の点を考慮して、東成中学校の開校を当初予定の令和11年度から3年延期して令和14年度とし、その間に全中学校の体育館へのエアコン設置を進めていきたいと考えたものです。

- 開校に向けて整備する施設に係る事業費（増築分）が、生徒数の減少により、数年後には必要条件ではなくなる見込みであること。
- 熱中症対策等、市全体の教育環境の整備を図る必要があること。
- 学校体育館の避難所としての機能を強化し、対災害性の向上を図る必要があること。
- 部活動地域展開（令和8年9月本格展開）を見据えれば、全中学校の体育館へのエアコン設置を急ぐ必要があること。
- 第七中学校の学級数が、生徒数の減少により令和15年度以降、1学年1学級となる学年が発生すること。

3 開校延期に伴う影響

- 小規模校としての教育環境が継続することになります。
- 「七中最後の卒業生になる学年」「東成中最初の卒業生になる学年」などと既に学校で指導してきており、令和11年度開校が児童生徒に意識されているところです。
- ※ これらについては、教育委員会事務局で対応を検討するとともに、米沢市立学校適正規模・適正配置等検討委員会でも検討する予定です。